

## 福建辛亥革命と日本—米国とも関連して—

### 要旨

資本主義列国の中国進出の中で展開された辛亥革命に対し、日本が如何に対応したかを、福建に限って検討する。進出を計る日本は、義和団事変時の「厦門占領事件」の再現かと猜疑の目で見られ、殆ど動きがとれなかったのに対し、米国は、動乱の際の支援、都督府成立後の府内での「親米派」の形成、米国借款の成立と、その地歩を固めた。そして、不割譲宣言以来、日本の勢力範囲である筈の福建での実績を確固たるものにせんとしたのが、二十一ヶ条要求中の、福建条項であった。

辛亥革命は、二十世紀初め、世界資本主義列国が競って中国進出するなかで、展開された。列国はそれぞれの利害関係からこれに対応した。そのうち、日本が如何にこれ対応したかを、それも福建省に限ってみようとするのが小論の目的である。したがって福建辛亥革命の全体像をみようとするのではなく、それへの日本の対応にしばってみようとするのである。資料は主として、日本外務省、防衛庁保管資料等日本側の資料による。と同時にそこに記載されている米国の動向をも併

せて紹介してみたい。

### 二

一九一一年九月、辛亥武昌蜂起の直前、福州で、福州当局が、轎夫に課税をしたため、反撲した轎夫が、巡警局、交番所を破壊、焼棄し、通行人の物品を奪うなど騒動がおこり、これに対し当局が発砲して死者数名を出し、閩浙総督松寿が課税撤回の告示を出して、やっと鎮静した事件がおこっていた。轎夫は同盟罷業を行い、商店は店を閉じ、社会不安の状況が現出され、革命前夜の民変とも言うべきものであるが、この際、外国人には別に危害を加えることはなかったという。それが納まったところへ武昌蜂起が伝えられると、銀行の取付騒ぎが起こって動揺が広がり、孫道仁福建水陸提督兼第十鎮統制官は、兵士の反抗を予防する手段として、三ヶ月分の未払いの給料を兵士に支給せんとした。

十月末、革命党員の動きが激しくなり、十一月三日、南台の日本領事館で天長節を祝うべく、総督、將軍らに招待状をだした所、革命党員が、彼らの万寿橋通過を見計って閩江に落下せしめる策略があるとのことで、結局各司道の来賀のみで終わったという。

十一月四日、上海・杭州の光復が伝えられて以後、各銭荘への人の

菅野 正

出入がなく、商業活動がほぼ停止し、動乱勃発は時間の問題となっていた。<sup>17</sup>廈門でも、福州とおなじような状況で日本領事は十一月六日、軍艦の派遣を要請した。<sup>18</sup>

このような状況下で、新軍總統許崇智は、十月三十日に同盟会に加入し、孫道仁も十一月五日になって、彭寿松らにすすめられ、同盟会に加入した。城内花巷に革命司令部をおき、いよいよ、気運が高まってきた。<sup>19</sup>

諮議局では、平和的手段での打開を計らんと当局に提唱したが、総督・將軍は強硬な態度をとり続けた。<sup>20</sup>

十一月六日には、福建同盟会會長鄭祖蔭は僑民保護の決議を出し、各国の伝教士や商民を、南台・倉前山に移して、匪徒の掠奪と、邦交の損害を免かしめんとした。<sup>21</sup>

ついに十一月九日、動乱が勃発した。孫道仁が都督に任命されると、いち早く、その名で、臨時約法十七条の「斬賞規定」を布告し、「傷害外人者斬」「守衛教堂者賞」と規定し、「内外人保護ニ努メ」た。<sup>22</sup>同時に、主席の独国領事を通じ、各国領事には「今回ノ事、政治革命ニ起因シ、内乱ニ属スルヲ以テ、各友那ハ中立ヲ嚴守シ、敢テ関与スルコトナキヲ」通告してきた。

### 三

中国革命同盟会は日本の東京で結成され、それに参加した留学生や華僑らが、帰国後、福建省の各地で、革命の宣伝、組織の発展、新軍との連絡、革命の準備・発動に大きな役割を果たした。一年三月二十九日の広州起義で殉職した七十二人中の十九人は福建より馳せ参じた者であり、そのうち黄花崗福建十傑とされた林文ら殆どが日本留学帰りであった。<sup>23</sup>

十月下旬には、日本及び南洋方面から革命黨員約二百名、福州に潜

入し、福建辛亥革命における「華僑や留日学生の功績は決して消滅するものでない」とされている。<sup>24</sup>

蜂起した革命黨員中には、弁髪を切り、永年日本に留学して日本語に通じている者が多く、列国は彼らを日本人と疑っていたという。革命軍前敵司令官許崇智も、日本陸軍士官学校卒業生で、孫道仁も渡日の経験があり、日本の支援で福州武備学堂を創設し、その総弁であった。福建辛亥革命において、日本的な色彩がでていた。列国の中には、これをもって、日本は自国の利益をはからんと吹聴している者がいたという。<sup>25</sup>

しかし、実際の状況はどうであったのか。福州における動乱勃発は、十一月九日早朝であるが、十月下旬、社会不安の増大とともに、米国の英国領事は、万一の場合を慮って、軍艦の派遣準備を要請していた。<sup>26</sup>そして勃発前日の八日には、米国軍艦から水兵二十名が上陸していた。そして同盟会員の彭寿松、黄乃棠らは、英華、格致その他、書院学生、体育会々員をひきい、炸弾隊（別称敢死隊）を編成して倉前山より入城し作戦配置についた。<sup>27</sup>

即ち米国は動乱勃発の期日を熟知していたという。九日早朝戦斗が始まると、米国宣教師の経営する女学校の生徒は、己に準備完了していた赤十字会の会員として、負傷者の収容、治療に従事した。激戦地の于山の北麓にあった米国宗教学校である格致書院に病院を開設して負傷者を看護した。<sup>28</sup>そして当日使用した爆烈弾は、その数日前に米国軍艦（若くは輸送船）より密輸入したものであることが殆ど確かである。<sup>29</sup>この点これを革命軍に質問したところ、それを否定しなかったとい

動乱の際に、米国領事、米国宣教師が援助を与え、米国人経営の英華、格致両書院の学生が革命に参加し、米国製の爆烈弾を運搬した訳

である。九日から十一日の戦斗にかけて、十二才から二十四・五才の学生・青年約七百名が革命軍に加つて満州八旗と奮闘し、一時戦況が危なかつた革命軍を有利に導いたのは、特にこれら学生・青年の功績であつたという。彼らを指導・後援したのは、米国代理領事トムソンの他キリスト青年会長アダムソン、英華書院長コウデイ、格致書院長ピートなどの宣教師で、キリスト教青年会員五十名、英華書院学生四百三十名、格致書院学生三百名いたという。

そして動乱直後、軍政府を組織するに当たり、英華書院出身の林温如を参事員に、陳能光を政務院外交部長に、李啓藩を外交部科長の「要路ニ推挙サレタシハマタ偶然ナラザルガ如シ」としている。<sup>20</sup> 財政部長陳之麟も英華書院卒業生の管で、交通部長黄乃棠はキリスト教会幹部だつた。

これらの点に關し土谷福州副領事は次の様に報告している。書院学生、青年会員が、革命軍に同情を寄せ、動乱勃発の際、いち早く革命軍の旗下に投じ、武器を携えて戦斗に加わつた者も少くなく、当地駐在の米國領事は、何ら制裁を加えざるのみならず、寧ろ暗々裡に勧奨したるものの如く、又軍政府設立され、その外交部長（従來の交渉使の位地）に米國領事館文案として雇用されていた陳能光が採用せられ、他國領事館には、異様の感を有するにも抱らず、米國領事は、新官に就職後は自己の職務と何等の關係なきを以て承認を与えたと唱え、同領事は屢々新都督孫道仁を訪問し、孫も領事を正式訪問するなど、その挙措、他國領事には疑問があつたといひ、さらに現在入港中の装甲輸送船が、一旦出港して又入港したのは、或いは又新たに武器類を密輸入したのではないかと揣摩されるとしている。

さらに、福州で「閩報」を発売し、同地方の事情に精通し、中国官民の間にも頗る声望があり、總督、將軍とも膝を交えて懇談し得る人物とされる前島真によると、米國宣教師は、その管理に係る書院学生

を煽動して決死隊を編成して、米國製の爆烈弾を交附したこと、米國宣教師は学生とともに于山に抛り、学生隊は四出して爆烈弾を總督・將軍衙門に抛投したこと、動乱勃発の際に先ず宣教師の手より若干金を革命党に交付したこと（上海の場合にもその先例があると）、米國領事は動乱勃発に先んじてそのことを知り軍艦派遣を要請したこと、前島が孫都督に軍資金の富乏を尋ねたところ、孫は極めて平易に、軍資金はルソンより供給あるにより決して欠乏の憂なしと答えたことが極めて異様に感じたこと「ソノ他幾多ノ証跡アリテ、米國ニ何力福建ニ於テ、得ル所アラント欲スルハ疑フノ余地ナク、殊ニ廈門附近ハ最モ危険ニ感セラル」と言っている。

廈門も、十一月十五日、革命党の支配下に入り、市民が所々に革命旗を掲げ党歓迎の意を表した時、米國軍艦は信号旗を掲げた。これは革命軍の占領に対し、祝意を表し、満艦飾をなせるものとの誤解せしめんがためにあらざるかとあるように、米國は福建革命派の「援軍」としての役割を果し、その如く福建人に意識せしめるように言動した。そして、米國は「何力福建ニ於テ、得ル所アラント欲」し、米國よりの経済的支援・借款の声も、動乱直後から出ていた。動乱、軍政府設立について、米國色の色合いが非常に色濃く出でいた。

#### 四

これに対し、日本はどうであつたのか。

武昌蜂起から革命運動が進展いく中で、日本政府は十月二十四日の閣議で、「満州問題ノ根本的解決ハ、一ニ我ニ最モ有利ナル時期ノ到来ヲマツコトトシ、今後特ニ力ヲ支那本部ニ扶植スルニ努メ、併セテ他國ヲシテ、該地方ニ於ケル我優勢ナル地位ヲ承認セシムル方法ヲ取ルコト」とし、要するに中国本部に勢力を扶植することを目的とし、あくまで列國と共同工作で、官革双方を刺激しないという方針をたて

た。さらに十月下旬には、「此形勢ヲ利用シテ、中清ト南清ニ勘クトモ独立ノ二ヶ国ヲ起シ、而シテ北清ハ現朝廷ヲ以テ之ヲ統治ヲ繼續セシム」との時局收拾案も策定した。

当時の日本にとっては、滿州問題が最大の関心事であったが、南清を独立させ、中国本部の中に勢力を扶植する政策の中に当然福建も含まれていた。

しかし、福州で動乱が勃発し、厦門が独立宣言を布告した前後の福建での日本はどうであったか。

先述のように、十一月八日米國が水兵を上陸させたのに続いて、十一日には、三十名に増員した。その日に、独、英、日、日本が、それぞれ三十名、二十五名、二十名の水兵を上陸させた。十一日、福州の「大勢ハ革命軍ノ勝利ニ帰シ」ていたが、日本は「夜中強盗ノ危険アルヲ以テ、在留民保護ノ為、今夜ヨリ水兵二十名ヲ上陸セシメ各処ニ駐屯セシムルコト」になった。実は駆逐艦薄雲が風波のために福州に入港が遅れ、ほぼ動乱結着後に到着したのだが、その方が、「却ツテ列國ノ猜疑ヲ解クニ好都合」、幸いであつたと艦長は報告していた。それほど、福建人、列國に注意せざるを得ない状況であつた。

十一月下旬、軍艦対馬が馬尾に入港した際は、対馬には水兵二千名を搭せているとか、当地占領のために来たとか、いずれも日本の侵略を夢想して徒に杞憂するもの如し、蓋し福建省不割譲条約が常に彼らの腦裏を去らざることから、としてゐる。そして十一月十五日舉行された招魂祭での革命党員の演説中にも「日本ハ甚ダ親切ノ如クニシテ実ハ然ラズ、常ニ我國侵略ノ野心ヲ有ス云々」とあつたという。そしてこれは、「米國側ノ使噓モ亦アルベシト想像セラル」と艦長はみていた。

同じく十二月二日、橋南体育会主催の招魂祭でも、革命党員次々に演説をなす中に「日本ハ表面好意ヲ表スルモ、其実野心アルモノナリ

ト言及シタル由ナリ」とある。

対馬入港以来、福州では「日本ハ福建省ヲ分割スルモノナリトノ謠言起リ、福建革命ノ代表団体タル橋南公益社員ハ、十二月五日秘密会ヲ開キ、日本ヲ防グタメ兵力ヲ増スノ急務ヲ決議セル由」という。

一方、駆逐艦霞が厦門に入港したのは十一月九日であるが、日本軍艦がなお数隻港外にあって、直ちに兵員を上陸させ、厦門を占領するとの風説が電雷の勢いを以て伝播し、洋務局もその実否に関し日本領事に問う所があつた。これは過ぐる一九〇〇年義和団事変の際、厦門本願寺布教所が焼失し、（実は日本による放火だという）台湾から軍艦が派遣され、陸戦隊が上陸して占領した厦門事件が、彼らの腦裏に烙印されているためなりという。そして、米國領事は、中国人のこの疑惑に乘じ益々これに油を注ぎ、その勢力を盛んならしめんとせるは事實なりと観測している。

また米國人は、教会内の無頼漢を使い、盛んに排日熱を吹きたて、逆に米國の信頼すべきを説かしていったという。日本軍艦が入港の時、日本は厦門を占領する意図ありと流言したその波動の中心は、米國人にあるが如しと報告している。

革命党員宋淵源も、日本が治安問題を口実に、行動するのでないか恐れて、工作のため厦門に派遣された。

義和団事変の際の厦門占領事件は深く刻印されていた。福建人の感情を相当害していたし、列國の疑惑を呼んでいた。このため、今回の行動に慎重に対処せざるを得なかつた。日本は軍事的にはもとより、経済的にも殆ど何ら行動をおこさず、しかし言動は猜疑の目でみられた。列國、とくに米國は「革命乱ニ於テ最モ恐ルベキハ外国ノ干涉ナリ。殊ニ日本ハ數年前ヨリ当地ヲ心懸ケ居所ナリ」と煽動し、日本は行動を制約されたが、福建人は、厦門事件の再現になるかと恐れた。日本軍艦の出入、交替に神経をとがらした。入港のたびに來船の理由

を問い、懸念を表明していた。日本軍艦の練練の如きも、示威的運動とみなされ、彼らの恐怖心を惹起さす恐れがあるので、水兵の訓練すら殆ど不可能に近かったという。

一方、山東省で独立の取消し等、華北地方で混乱が続く中で、革命支援のため、北伐軍が派遣されることになった。

福州では十二月より隊員を募集し、東岳廟で数十日間の訓練をし、福州各界をあげて労軍大会を開き、学生隊に「祈戦死」と大書した旗を与へ、第一陣五百名は、城内—南門—中亭路を通り、市民数万の歓送の中、一月十八日、馬尾より申江丸で上海に向かった。

「彼等ハ真ノ学生ニアラズ、無頼、無職ノ青年輩多ク」が応募し、孫都督も初めはこの挙に反対で、中止を勧告したというが、民間団体は勧告をいれず、実行したもので、後には、都督も軍部より教官を派遣するに至った。福州の民間有志の抛金が、十二万元集り、異数のことといわれている。厦門でも、閩南北伐隊籌弁所が設けられ、北伐協商會がつくられた。

福州からは数次にわたって、極めて勇壮に出発し、「福建人士の革命に対する熱心の程度を証するに足る」とされている。

北伐混成隊の師団長に許崇智が任命され、南京で編成された第一營、第二營の兩營長はともに日本陸軍士官学校出身者であった。そしてこの時、北伐師団長許崇智の顧問として足立砲兵大尉が、林光雄と変名して参加した。福建北伐軍の營舎については三井洋行（物産）が奔走、周旋中とのことであり、別に、十二月頃、土井陸軍中佐は、軍政府の依頼に応じ、日本より兵器、軍用品を買い入れ、将校、下士卒雇入れに関し周旋し、三井洋行その他に既に契約済み、又は交渉中とのことであった。

これは、日本が北伐軍を側面から支援するものであり、福州動乱の

際、米国がとつた行動に似ないわけでもない。しかし、足立大尉が、中国名に変名したところに日本の配慮があつたように思う。

動乱勃発後、中国は各領事館に中立を要求していたし、又この頃は、北京でも、官軍支援について、或いは中国政体について、或いは蘇省鉄道、漢冶萍、招商局等種々の借款をめぐる、日本の厳正中立持續方を申出ており、「日本國ノ行動ニ関シテハ、支那側ニ於テ勸カラス神經ヲ悩マシ居ル模様アリ、当地外國人間ニ於テモ、近來著シク注意ヲ払ヒ猜疑ノ眼ヲ以テ我行動ヲ迎フル傾向アリ」、こういつた状況への配慮もあつたらう。

結局、福建での日本の行動は、すべて厦門事件を連想させ、福建人よりも、外国よりも猜疑の目でみられた。こういう猜疑の目の中で、言動は慎重を要した。それは一八九八年の福建不割讓宣言によつて、福建は「日本の勢力範圍」と日本は意識しながら、現実その実があつていなかつたこと、逆に列國はそれを無視して福建に進出せんとする事態に対応する必要があつた。この機会にその実質を確固たるものにする必要があつた。

動乱当初「不割讓ノ条約締結セラレアルガ爲メ、当地ノヤヤ心アルモノハ其感念常ニ腦裏ヲ去ラザルモノノ如ク……日本政府ハ不割讓ノ条約ニ對シ、当地ヲ革命軍ノ占有ニ委スベキヤト問フモノナドアリ」と報告されているが、「ヤヤ心アルモノ」とは、反革命の、親日の立場の人で、その人に言わしめていたのである。

日本の某將軍はこういつている。各列國がそれぞれ勢力範圍を確定しているのに「日本はどうだい、矢張動乱以前の狀態を固持して所謂現状維持に甘んじて居るとはどう考えても情けないじゃないか……わが政治家中には今日尚ほ領土保全などといふ事を夢みて、真面目腐つて迂論を唱へて居る先生方もあるようだ……こんなことだから何時

迄経つても対清政策は振はぬのだ。……そんなことに抱泥して居るようではそれこそ取り返しの付かぬ破目に陥るよ」とあるが、福建は日本の勢力範囲であることを自明のこととした上で、さらに発展を計ること、これは日本の国民世論のある程度の部分を占めていたのである。

先の閣議決定の「支那本部ニ勢力ヲ扶植スル」とは福建を固め、さらに発展させることを含んでいた。

福建に対しは、軍部とりわけ海軍が積極的であった。海軍では十二月下旬「時局策」を作成し、その中で「我海軍ノ必要ヨリ云ヘル寧ロ廈門及三都澳地方一帯ノ租借又ハ占有、進ンテハ福州ヨリ九江ヌハ武昌ニ至ル鉄道ニ対スル密接ナル関係ヲ結び置クヲ急務ナリトシ」、浙江、福建、江西諸省への利権扶植、拡大を考慮すべきという意見を提出した。その意見は、福建省沿岸を拠点として、浙江、江西省に日本の権益と勢力範囲を拡大しようとしたものであり、廈門、福州、三都澳、羅源湾の四ヶ所の地域と近辺の島を購入する方法であった。一九二一年一月には、海軍大臣齋藤実も、福建、浙江沿岸の第三艦隊司令官に左記の指示を下した。

一、福州、廈門において居留民の生命財産保護の名義を以て兵員を上陸させるが如きことあれば、帝国艦隊は外国艦隊の態度を顧慮する要なく、成るべく優勢なる兵員を掲げ、冥々の裡に同地域が日本の重大な利害関係を有する地域なるを、列国に覚知させる途に出ること

二、廈門より福州に至る鉄道及福州より南昌・九江に至る鉄道は、日本と利害関係を有するので、同鉄道の敷設或はこれに対する借款問題等に対し絶えず注意をすること

三、外国人の革命軍責任者及び地方人民に対する行動、態度に対し、最も厳密な注意を加ふること

四、福建、浙江方面における現実の権力施行者及び地方紳士に対しては、努めて友好の関係を結び、其の人心を収攬する方法を講ずること

この結果、廈門の虬松嶼の買収計画はならなかったが、三都澳の長要島は買収することとなった。

福建省を中心にして、江西、浙江省に鉄道を敷設せんとする計画は、一九〇〇年にも検討されたが、義和団事変で立ち消えになっていた所、今この際実現しようとして再度構想した訳である。

板内軍務局長も外波少将に宛て「将来台湾ノ対岸ヲ我権勢ノ下ニ置キ、且ツ之ヲ江西省ニ連ネテ我勢力範囲トナスノ素地ヲ、今日ニ於テ經始スルノ時機到レルヲ認ムルト共ニ、少クモ欧米人ノ野心ヲ、此方面ニ容レシメサルヲ要スルヲ以テ、南京政府ヲシテ閩浙地方官ニ対シ、廈門福州間及福州江西間ノ鉄道敷設ヲ、我国人ノ資力ニ依頼セシムルノ利ナルヲ語ラシメ……最モ本件ノ如キハ、欧米人ニ対シテハ勿論支那人ニ対シテモ、我国ノ態度ヲ疑ハシムルノ結果ヲ生シ易キ性質ノモノニ付、十分ノ注意ヲ弄スト共ニ、未ダ其時機ニアラズトノ事情アラバ、徐ロニ形勢ノ發展ヲ目付タシ、一面欧米人ノ本問題ニ介入スルヲ防止スルコトニ努ムルニ止ムルコト、亦己ムヲ得サル所ナルヘシ」と指示した。後半では、慎重な配慮も要請した。

## 五

福州動乱に始まり、廈門も張海珊を統制に推して廈門軍政分府を組織し、漳州、福寧、興化、泉州等も十一月中には次々に光復した。軍政府は、秩序回復、民生安定に努めたが、軍政府内部は対立し、福州では、革命党員と軍人側との「済排軋轢絶へサルモノノ如ク」、廈門でも内訌絶えず張海珊は威望もなく、張は統制を辞任した。孫文が帰国して臨時大總統に選出され、臨時政府が成立した年末・年始は、提灯

行列の挙行など、「人氣立」ったけれども、一時的なもので、革命は停滞した。

そして軍政府の解決すべき最大・重要な課題は、財政維持、民生安定であった。ところが動乱直後、「諸税ヲ免ゼシ理由ヲ以テ、人民ノ歡迎ノ歡迎スル所」となり、「徳政と稱して各種税銀を免除し、一般人民はこのドサクサを好辞柄として納税を肯んぜず、財政窮乏甚だし、公債発行もままならず、南洋華僑の拠金を計画し、或は各富豪に御用金寄付を命ずるに至るべし」というのが現実のようであった。

このため動乱で町を離れ、動乱結着後、「城内ニ復帰シ支那人ハ再び移転スルノ外ナク、未ダ不安ノ念脱ス能ハズ」、「商業ノ不振ヲ来セル故、不安ノ声多シ」とある。

富豪に御用金を課す施策の一連であろうか、軍政府は一月初めに、福州、厦門に留各国領事に「外国人戸口及不動産調査」の照会をしてきた。外国人保護との理由というが、内田外相は土谷福州副領事にあて「之ニ応スル時ハ将来ニ面白カラザル結果ヲ胎ス虞……ニ付、他國領事……ノ如何ニ抱ハラズ、貴官ニ於テハ一切応答ヲ見合セラレ」と訓令している。菊池厦門領事も照復しなかった。

この財政窮乏を打開するため、軍政府が行ったのは、先に廃止した厘金を復活することであった。軍政府は、人心の煽響を求めんため、廃止を綱領の中で標榜していた清朝積年の悪税たる厘金は、毎年八十万兩以上の収入の大宗で、これの撤廃は一大減収であり、動乱後の軍事費、財政の増大が加って財政はいよいよ窮迫してきた。やむなく一旦廃止したものを、百貨商捐と改稱して、省内十八ヶ所に設けられた商捐局で徴収されることになった。ところが、従来の従価百分の五の徴収を百分の三に改めたが、従来は重量百五十斤を百斤と届出るのを慣例としていたものを、商捐は実際の斤量を以て計算するため、税率は低いが、その実厘金税より重税を課せられることになったという。

その次に財政維持のためとられた施策は外国よりの借款であった。滿朝末期以来、財政窮迫する中で、北京では、四國借款交渉が一旦中断ののち、所謂六國借款の大借款交渉が続いていたが、地方軍政府もそれぞれ財政維持の方策として、各国よりの小借款を検討していた。戦斗中の湖南革命軍は日本に借款を申入れ、革命後の広東軍政府も三井洋行（物産）と台湾銀行に借款を希望していた。日本は先述の如く一方で、蘇省鉄道、漢治萍、招商局借款を進めていた。

そして福建では、鉄道建設の借款を日本より行はしめるよう構想した。財部海軍次官は在上海の外波少将に宛て「当方ニ於テハ此際出来得ヘクンバ、福建省及江西省内ノ鉄道ヲ我權勢内ノ下ニ置カントスルノ希望ヲ有シ、少クトモ外国人ヲシテ、一切之ニ手ヲ触レシメサルコトヲ必要トスルヲ以テ、貴官ハ可成南京政府ヲ動かシ、全政府ヲシテ特ニ福建省当局者ニ対シ、厦門福州間及福州ヨリ江西省ニ至ル鉄道ヲ以テ、我國人ヨリ借款スヘキコトヲ命セシムル等、我國人ノ活動素地ヲ作ルコトニ可然御尽力相成度、最モ本件ハ外国人ニ対シテハ勿論、清國人ニ対シテモ或ハ我國ノ態度ヲ疑ハシムルノ結果ヲ生スルヤモ不可計ルニ付、実行ノ方法及南京政府ニ訪ネシムヘキ人物ノ選定等に付テハ深ク其意ヲ用ヒ、他ヲシテ疑惑ヲ起サシメサルコトニ注意セラルヘク、万一此際本問題ノ進捗ヲ計ルニ絶対ニ不利ナリトシ、其他貴官ニ於テ、本件ヲ実行スルヲ不得策ナリトスルノ事情アラバ、貴官ハ徐ロニ形勢ノ發展ヲ待チ、一面外国人ノ本問題ニ介入スルヲ妨止スル丈ニ止メラレ差支エナシ」とのべた。

そして同じ頃、米國よりの借款問題が表面化してきた。福建鉄道と鉱山を担保として、米國スタンダード石油商会より一千二百万兩を借入れるというのである。

この借款の提案者は、米國宣教師で、米國派と目される陳能光外交部長一派が相応じて運動をおこし、都督府政務院に提議し、秘密裏に

進行を計ったところ、それが廈門の福建鉄道総弁葉崇祿の知る所となり、これに反対し、表面化して問題となった。もっとも、福建のみの借款ならば、二・三百万兩で足りるところ、この多額は、南京中央政府から福建に分担せしめる額を含むのだからという。

葉崇祿は、宣統帝の師傅をつとめた福建の実力者陳宝琛の系統の人で、光復後、廈門・福州の同志を糾合し、有力な政治団体、共和国民会を組織した。会長陳耀西も陳宝琛系の人という。福州から一報をうけ、二月二十五日、廈門に大会を開いて全会一致反対決議をあげ、福州共和国民会もその通知をうけて、二十六日、反対決議をあげた。福州の実業者で組織する橋南議事会も、共和国民会と同一の態度をとった。

この段階で、霞艦長は孫道仁都督は、米國借款を全く否定していたこと、福州の旧官吏や紳商は極力これに反対していること、政府党員の中には反対論者少いことを伝えていた。福州領事は都督政務院やその機関団体で米國派が牛耳をとるとみられる橋南公益社は、借款に尽力するものの如く、孫都督は盲従の地位にあり、鉄道株主には反対ある模様と報告している。

橋南公益社は、表面上社会公益を興弁することを標榜しているが、実はこれを借りて革命を掩飾し、建言社をつくって福州光復の中核であったし、利権回収運動をすすめ、英国、仏國の礦山権を回収し、日本の「三五公司」の進出にも反対したという。

こうした状況のなかで、内田外相は土谷副領事に宛て、「近来屢々福運鉄道ヲ担保トシテ外國ヨリ借款ヲナスヤノ風説アリ、担保ノ結果ハ、同鉄道ヲシテ結局外國ト特殊ノ關係ヲ生セシムルコトトナルヘク、斯クテハ自然我方トノ約束トモ、衝突ヲ生スルニ至ルヘシト思考セララルニ付、貴官ハ右ノ次第ヲ都督ニ説明セラレ、該鉄道ヲ担保トスル借款ハ、先ツ之ヲ我方ニ相談スル方可然懇談シ置カルル様致度キ」こ

とを訓令していた。土谷副領事はこれにそって、日本よりの借款方策をすすめた。その過程で、土谷副領事は三月十二日、孫都督、陳能光外交部長と会談した際、そこで得た情報は、次のようであった。この時点で、兩人ともなお米國借款の風説を否定していたこと、しかし孫都督は、外国よりの借款は已むを得ざるを認めていること、そこで親米派は米國借款を実現せんと孫都督をして南京政府に意向を打診せしめたこと、さらに兩人は、一八九八年の約束を知らず、日本に優先権あるを認める能はずと言った等である。

日本も借款工作をした。土井中佐が、都督側と、台湾銀行の間に立つて交渉したが、台湾銀行が引き受け難いと回答した。

そこで「帝國政府ニ於テハ、此際我ヨリ進ンデ都督側トノ間ニ、多額ノ借款ヲ成スコトハ之ヲ避ケ、主トシテ外國側ノ手ニ依リテ此ノ如キ借款ノ成立センコトヲ、防止スル程度ニ止メタキ考」との方針を定め、日本借款の進行は断念せざるを得なかった。それは、日本借款のことが世間に伝わり、当地の新聞が連日のように「日款反対」の論説や、日本批判的記事をのせていたことにもよるだろう。

三月二十三日の政務院会議は相当紛糾したらしい。この時、孫都督は台湾銀行からの借款を提案した。親米派の中心の陳能光は、先決条件として、経費削減、軍隊縮小を論じた。軍人側は、国家の安定維持も、今次革命の成功したのも、陳能光が外交部長に就任し得たのもすべて軍隊の力によると、一斉に反撃する一幕があり、借款問題では、陳能光や民政部長高登鯉は日本借款に反対し、司法部長、教育部長、軍人側は賛成し、交通部長黃乃棠は、外国借款は絶対反対を唱え、結局、結論が出ないまま終わった。

三月二十六日の政務院会議で、全額スタンダード石油会社より借入することに大体決し、南京参議院に採決を申請したという情報もあったが、その後も掛けひきがあり、曲折があった。

軍政府の中には、外国借款は後患を遺す恐れがあるため、日本、米  
 国を問わず、外国借款に絶対反対する者もあり、外国人も購入できる  
 「愛国公債」の発行を提案する者もあり、南洋華僑の富豪よりの借入  
 れを主張する者もあった。また民間の中には、外国借款に絶対反対す  
 る訳ではない、目下の所やむを得ないが、ただ鉄道、鉱山を担保にす  
 るのは福建の死命を制せられるために危険であり、もし塩税、厘金  
 (商捐)等を担保にするなら、必ずしも反対ではない、という者もあつ  
 た。

そして、日本の民間は強く日本借款を主張した。米国借款を防止す  
 ると同時に、日本より借款せしむる運動の必要を主張した。福建は、  
 我が日本の勢力範囲、政治、商業上利害関係の最も密接なるは勿論、  
 台湾の安寧を保持する上に、独り米国のみならず、他強国が福建の利  
 権を専有する如き政策をとるものがあれば、日本は断固排斥し、日本  
 も借款政策を講究し、具体的に勢力を扶植し、日本帝国と福建との関  
 係を益々鞏固にするの必要なることを確認すべしと、孫都督が、台湾  
 銀行より、単に塩税を担保にして借款を希望したので、当地台湾銀行  
 は一応承諾の旨答え、本店へ打電したところ、本店では進んで引受け  
 る意志がないと表明したこと、これは甚だ冷淡な態度と批判し、日本  
 は国家利害の関係上、台湾銀行を利用し、且つ充分援助を与え、同銀  
 行をしてこの借款を成立せしむるは必要の政策なり、と主張した。し  
 かし日本政府は、先述の如く、撤退方針をたてざるを得なかつた。  
 三月二十八日も借款問題を検討した。この時、孫都督は、塩税を担  
 保にして日本よりの借款で、一時の急場を凌ぐに如かずと主張したが、  
 陳能光は米国よりの借款を主張した。結局いづれの国から借款するか  
 決議に至らず、中央政府に方針を仰ぐことで散会した。  
 三月三十一日には、共和国民会、その他党派員が会合して、軍政府  
 が外債を起すのを懸念し、四月一日に都督府に反対を申入れた。

結局、五月六日、孫都督、彭寿松政務院長は、三十二団体代表を召  
 集し、施政状況報告を行った。各団体代表も質問し、孫都督らは、福  
 建の財政状況を詳述したので、各代表もこれを聞いて大略を知悉した  
 という。この会合によって、官民の意志が疎通し、外国借款もやむを  
 得ずと判断し、借款抵押問題の誤解も一掃され、一時激昂した輿論も  
 鎮静に帰したとある。

外国借款そのものに対する根強い反対論や代案が様々構想される中  
 で、結局は、七月、孫都督は日本借款はやめて、スタンダード石油会  
 社から、額を大幅に縮小して、三十万円を借款することに決して、こ  
 の問題は決着した。そして、南洋公債三十万円も発行することになつ  
 た。

## 六

福建辛亥革命にあたり、帰国留学生や、帰国志士の宣伝、組織活動、  
 帰国士官の戦場での活躍、当時、福建司法界に、日本の法律速成科の  
 卒業生が多数いたとか、日本的な色彩が多々見られるが、実際は、動乱  
 の際の実質的な支援、軍政府設立の際の「米国派」の形成、米国借款  
 の取りつけ等、米国の役割の方が遙かに大きいと思われる。

日本が表面だった行動をとれなかつたのは軍事的にはもとより、他  
 の方面でも、義和団事変の際の厦門事件の影響が確実にある。動乱の  
 際、及びその後の一切の行動が、厦門事件を想起せしめ、事件の再現、  
 占領に連るのではないかと懸念された。これへの配慮は、中国はもと  
 より、列国に対しても常になさねばならず、それが日本の言動を制約  
 した。列国、とりわけ米国がそれを宣伝した気配も十分ある。厦門事  
 件が如何に強く印象づけられていたか、それに配慮して言動に慎重な  
 らざるを得なかつた。

厦門事件後、日本は福建への強引な軍事的進出はひかえ、平和的な

方法で、経済的進出を中心に進め、福建樟脳を開発してその専売権を獲得し、孫道仁を日本に招き、彼を支援して、福州に武備学堂を設立させた。しかし、その積極的な賄賂攻勢が原因となつて、許崇智の祖父の許広驍が閩浙総督を解任され、「割閩換遼」の風説のあつた一九〇五年、樟脳専売権は撤回され、福建武備学堂も改組されて、日本勢力は相対的に後退していった。

少し後の宣統年間に出版された『最新初等小学福建郷土誌』には、「台湾は昔福建に隸するの地なり。光緒甲午中日和を失し、我國戦敗して乃ち台湾を割きて日本に与う。これより後、日人台湾を経営し、且つ福建を吞噬するの志あり」とあり、航業権も半ば日本に奪われ、大阪商船の汽船が、福建省沿岸の諸港にあふれていると、福建人の目には、日本の進出は明らかであつた。小学校でも反日教育を行つていた。

もっともこの教科書の発行所は、革命党員彭寿松の機関紙「福州共和新聞」のそれと同じ南台啓明公司で、米国教会の援助をうけていたといふ。

日本は、動乱及びその後も、表面でも側面でもきわだつた動きは殆どなかったが、日本軍艦の入港は、福建を分割するものとうけとられ、福州動乱の際、朴寿將軍が馬弁に殺害された点に關し、日本領事は「異議」を唱え、満漢感情を挑発するための「陰謀」を働いたといふ記述がある。また、日本は台湾籍民を使嚇して、日本人を殺害させ、これを口実に陸戦隊を上陸させて、廈門軍政分府に無理の要求をし、廈門占領を企図したが、外国領事の調停もあり、日本は遺憾を表明して陸戦隊を撤退させたといふ記述もある。台湾籍人による日本人の殺害の事実はなかつたと思われるが、籍民の殺人を本願寺放火と書きかえると「口実占領」外国の抗議——撤退と廈門事件と全く同じ筋書きといふことになる。

借款問題では、前島真の「閩報」が日款勧誘の記事をのせたところ「共和新聞」はじめ、各新聞が一斉に毎日のように「日款反対」の論説をかかげ、「日款反対の意見書を孫都督に送る者その数を知らず」とある。

一九〇七年、福建の前途を悲観した留学生陳不聰の投身自殺事件、一九一〇年、日本による韓国併合が非常に大きな衝撃であつたといふ回憶もある。

中国商人が日商牌号をつけて捐税を免れ、籍民が日章旗を掛けて身を護らんとする者がいたとか、当時、福建で日本の評判は余り良くなくその言動が批判されていた。

一方、中国人にとつて、米国は理想の共和大国であり、ワシントンは黄帝にも比せられる人で、米国は中国に領土的野心をもたない、よき理解者と意識されていた。

武昌蜂起後成立した袁世凱内閣は、米国大学出身の閣僚が多数を占め、「宛然たる親米内閣を顕現した」ものであり、「清国革命に潜在せる米国の勢力」は大なるものがあつた。

福建においても、米国は革命派の友邦であつた。動乱勃発について、事前にその時期を知つていた節もあり、米国製の弾薬を提供し、米国系教会、学院の学生数百名が革命軍に投じ、「米国ノ行動ハ、列國中最モ狡猾ヲ極メテ」おり、米国領事、学院院长、宣教師が、陰に陽にそれを支援した。

米国宣教師は暗に排日煽動の論説をなし、日本を中傷し、漳州動乱の際、宣教師は、電報局に三百元の賄賂をおくり、日本の通信を妨害させたといふ。

軍政府設立については、政務院の重要ポストに英華書院出身が何人か就任し、その一人外交部長陳能光は直前まで米国領事館の通訳であつ

た。軍政府の中に、親米派、米国派が形成され、「軍政府、当路者ハ隠然日米二派ニ分レ、互イニ反目ノ跡アルノミナラス、目下、米派稍優勢ヲ占ムルノ傾向」があり、陳能光らは、結局外国借款反対論を押しきり、孫道仁都督らの日本借款論を押しきり、米国スタンダードよりの借款にこぎつけた。「是近時米国人ガ野心満々、……借款問題ノ起ル蓋シ偶然ニアラス」とある。

学院経営では、その経済力で鶴齡英華学院、榕城格致書院を育成し、三十有余年の歴史の中で多数の卒業者も出し、「規模広大、根底鞏固、成績優良に比べると、台湾総督府の援助の下に建設せられたる東瀛学院の規模狭少、財源不確実なるに比すれば到底一様の論にあらず」とあり、布教の点でも「ソノ勢力我ガ本願寺ノ比ニアラス」、その上、米国宣教師が、福建語を学び、永久に根気よく之に従事するのに比べ、日本人が通訳制度で教鞭をとり、一般に通用しない福建語を学びたがらず、「ソノ腰掛主義トハ其結果ニ於テ雲泥ノ差ヲ生ズ勿論ノ事ナリ」であった。

一方、福建での動乱の日本に対する経済的影響はどうだろうか。動乱直後は一時不況であったがすぐ回復し、台湾銀行には預金者著しく増加し、中位の商人に加え、所謂上得意が増加し、貸出も動乱前に比べ約十倍に達し、未曾有の好況という。大阪商船も革命後寧ろ好況で前途益々好望であり、三井物産は、従来木材を扱っていた寧波商人が殆ど廃業したのをうけ、木材を扱い始めて意外の好況、その他の輸出貿易も増進し、売菜、雑貨も増加し、日本旅館も軍艦の絶えざる来航と、来住者の増加で繁昌し、必然的に日本郵便局為替業務も、口数、金額とも動乱前に比べて著しく増加した。「今回、動乱ガ当地経済界ニ及ホセル影響ハ、……悪影響ヲ蒙リタルハ支那人ニシテ、本邦人ノ如キハ、寧ろ好影響ヲ受ケタルモノト説ハサル可カラズ」であった。しかし、当時福建では「国貨維持、利権回収を標榜する保存国貨会

員、若しくは西洋雑貨を業とする一部商人は、他国品排斥を唱導し、自国人は自国貨を使用すべし」と言っていたとか、他国品とは日本商品を目指すのであろう、その背後に、米国や英国の影響も考えられる。これでは貿易の着実な発展、堅実な進展はあり得ないであろう。

結局、辛亥革命期、福建における日本と米国の角逐を見ることができ。

確かに、日露戦争後、両国の関係は決して円滑ではなかった。繊維市場、鉄道投資市場として満州から、日本は米国を排除し、第二回日露協約、四国借款でも満州進出を阻止しようとした。一方、米国西海岸で、日本人移民が排斥された。福建には、日本海軍が積極的に進出をはかった。米国批判の言辞も海軍側の記録に多い。両国は日露戦争後「日米建艦競争」の時代に入り、一九〇七年、米国はフィリピンの安全保障から最初の対日戦略プランたる「オレンジプラン」を作成し、日本も同じその年、「帝国国防方針」の中で、想定敵国として米国の名を明記した。

米国もフィリピンを拠点にしながら福建へ進出を謀らんとした。そこで日本と角逐した訳である。

この時期、長江一帯の権益擁護に忙殺されていた英国、武昌蜂起の時、官軍を公然支援して、革命軍側からも列国からも評判を悪くした独国、欽山開鑿権を得ながら早く撤廃していた仏国、その後、福建では殆どその名が出てこない。

## 七

日本では福建は日本の勢力範囲と意識しているが、現実その実は上っていないし、列国もそれを無視して進出をはかっている。しかも、孫都督も陳外交部長も、一八九八年の不割譲宣言、約束のあることすら



- 防衛庁文書(一)(四四)内と略記する。
- (3) 防衛庁文書(一)、在福州土谷副領事より林外相宛 明治四十四年九月十八日、小野信爾「史料紹介 福州轎夫暴動について」(『辛亥革命研究』二、一九八二年)
- (4) 防衛庁文書(四)、薄雲艦長より斎藤海相宛、十一月十二日
- (5) 外務省文書(一)、土谷副領事より林外相宛、十月十七日
- (6) 『宗方小太郎文書』続、一九〇頁、「福建都督府内の概況」(明治四十四年四月十五日)
- (7) 「福建辛亥光復史料」(中華民國開国五十年文獻第二編第四冊「各省光復」中、)三三〇頁、以下この場合「光復史料」三三〇頁と表記する。
- (8) 防衛庁文書(一)、在厦門菊池領事より内田外相宛、十一月六日
- (9) 「光復史料」三二九頁
- (10) 『日本外交文書』第四十四、四十五巻別冊、清国事変(辛亥革命)第三九号文書 土谷副領事より内田外相宛、十一月七日、以下この場合『日本外交文書』辛亥革命と略記する。
- (11) 「光復史料」三三〇頁
- (12) 同前書 三三九頁
- (13) 外務省文書(一)、土谷副領事より内田外相宛、十一月九日
- (14) 外務省文書(二)、土谷副領事より内田外相宛、十一月十三日
- (15) 宋淵源「閩省参加革命経歴紀要」(『辛亥革命史料選輯』下)
- (16) 外務省文書(一)、土谷副領事より内田外相宛、十一月三十一日
- (17) 前掲・陣孔立等「辛亥革命在福建」
- (18) 註(4)に同じ
- (19) 註(16)に同じ
- (20) 鄭権「福建光復史略」(『辛亥革命史料選輯』下)
- (21) 註(4)に同じ
- (22) 防衛庁文書(四)、薄雲艦長より斎藤海相宛、十一月十七日
- (23) 同前書、薄雲艦長より斎藤海相宛、十二月六日
- (24) 『松本忠雄文書』「清国革命動乱の際における各国の対清態度」土谷副領事より内田外相宛、十一月十五日
- (25) 同前書 吉田増次郎、海軍手交秘書写、十一月三十日
- (26) 防衛庁文書(五)、霞艦長より斎藤海相宛、十一月二十六日
- (27) 『日本外交文書』辛亥革命 第一〇五号文書、十月二十四日「対清政策ニ関スル件」
- (28) 同前書 第五三一号文書 在清伊集院公使より内田外相宛、十月二十八日
- (29) 外務省文書(一)、土谷副領事より内田外相宛、十一月十一日
- (30) 註(4)に同じ
- (31) 註(23)に同じ
- (32) 外務省文書(一)、土谷副領事より内田外相宛、十二月五日
- (33) 防衛庁文書(一)、土谷副領事より内田外相宛、十二月七日
- (34) 防衛庁文書(四)、霞艦長より斎藤海相宛、十一月十三日
- (35) 註(26)に同じ
- (36) 註(15)に同じ
- (37) 防衛庁文書(四)、薄雲艦長より斎藤海相宛、十二月十三日
- (38) 林圻等「福建学生北伐隊」(『福建文史資料』第六輯 一九八一年八月)
- (39) 『日本外交文書』辛亥革命 第八二号文書 上海有吉総領事より内田外相宛 明治四十五年一月十七日
- (40) 外務省文書(一)、菊池領事より内田外相宛 明治四十五年一月二十六日
- (41) 『支那』第三巻第五号 (三月五日)
- (42) 防衛庁文書(一)、芝罘相羽副領事より内田外相宛 明治四十五年二月二十一日
- (43) 同前書、土谷副領事より内田外相宛 十二月十六日
- (44) 『日本外交文書』辛亥革命 第七〇八号文書 在清伊集院公使より内田

- 外相宛 明治四十五年二月七日
- (45) 註(4)に同じ
- (46) 『太陽』第十七卷第十六号(十一月二十八日)
- (47) 俞辛焯『孫文の革命運動と日本』(一九八九年四月)一八一～一八四頁
- (48) 防衛庁文書(六)、折内書、外波宛 明治四十五年二月十五日
- (49) 外務省文書(二)、土谷副領事より内田外相宛、十一月二十三日 孫都督は、清朝に恩をうけながら、義を忘れていて、宜しく誅すべしの声もあり、外も危険だったとか、人望、勢力もなく、さらに、所謂、党員・文治派と軍人・武断派の対立、軍中の福建兵と湖南兵の対立もあったと『支那』等にある。
- (50) 防衛庁文書(一)、菊池領事より内田外相宛、十一月二十日
- (51) 同前書 土谷副領事より内田外相宛 明治四十五年一月三日
- (52) 防衛庁文書(四)、霞艦長より斎藤海相宛 明治四十五年一月三十日
- (53) 『支那』第三卷第一号(一月五日)
- (54) 外務省文書(一)、土谷副領事より内田外相宛、十一月二十三日
- (55) 註(52)に同じ
- (56) 外務省文書(一)、内田外相より土谷副領事宛、一月二十六日、菊池領事より内田外相宛、二月五日
- (57) 『通商叢書』明治四十五年第三十八号、土谷副領事報告(三月二十二日) 臨時増刊第三十二号、菊池領事報告(三月十八日)
- (58) 『日本外交文書』辛亥革命 第二四三号文書 長沙大河平領事より内田外相宛、十二月二日
- (59) 同前書 第三〇九号文書 広東瀬川総領事より内田外相宛 明治四十五年三月九日
- (60) 防衛庁文書(六)、財部次官より外波少将宛(日付はない。送付されなかつたかも知れない)
- (61) 『支那』第三卷第六号(三月二十日)
- (62) 『宗方小太郎文書』続 一九三頁
- (63) 防衛庁文書(一)、土谷副領事より内田外相宛、二月二十八日
- (64) 防衛庁文書(三)、霞艦長より斎藤海相宛、二月二十八日
- (65) 註(63)に同じ
- (66) 李金強『清季福州革命運動興起及其革命団体演進初探』(『辛亥革命研討會論文集』、一九八三年)
- (67) 『日本外交文書』内田外相より土谷副領事宛、三月七日
- (68) 防衛庁文書(一)、土谷副領事より内田外相宛、三月十三日
- (69) 同前書 土谷副領事より内田外相宛、三月十八日
- (70) 同前書 内田外相より土谷副領事宛、三月二十五日
- (71) 『支那』第三卷第八号(四月二十日)
- (72) 防衛庁文書(一)土谷副領事より内田外相宛、三月二十九日
- (73) 註(71)に同じ
- (74) 『支那』第三卷第九号(五月五日)
- (75) 同前書 第三卷第十号(五月二十日)
- (76) 郭正学『福建大事記』(『福州文史資料選輯』第一輯)
- (77) a 梁寿榮『辛亥革命時期福州司法概況』(『福建文史資料』第六輯)  
b 拙稿『義和團運動後の福建と日本』(『奈良史学』第八号、一九九〇年十二月)
- (78) 外務省文書 在福州某氏ノ情報 大正元年九月十九日
- (79) a 郭公木『辛亥革命福州光復幾個問題的調査研究』(『福州文史資料選輯』第一輯)  
b 潘守正『鄭祖蔭与孫道仁』(『福建文史資料』第六輯)
- (80) 註(78)に同じ
- (81) 『宗方小太郎文書』続 二二四頁
- (82) 丁先誠『辛亥革命前後福州教会学校の愛国運動与革命戦争的回憶』(『福州文史資料選輯』第一輯)

- (83) 「光復史料」三二二頁
- (84) 註(34)に同じ
- (85) 『外交時報』第十四卷第十四号(十二月十五日)
- (86) 『国際法雑誌』第十卷第三号(十一月二十五日)
- (87) 註(22)に同じ
- (88) 『宗方小太郎文書』続 二二七頁
- (89) 防衛庁文書四、福州視察報告 二月二十七日
- (90) 『支那』第三卷第七号(四月五日)
- (91) 外務省通商局『福建事情』(一九一七年九月)三九六～九九頁
- (92) 註(37)に同じ
- (93) 『通商彙纂』 大正元年第四号 土谷副領事報告(明治四十五年七月十七日)
- (94) 『支那』第四卷第一号(大正二年一月一日)「福建市場と日本雜貨」
- (95) 『内田康哉—近代日本の内田外交—』(一九六九年一月)一四九～一五二頁
- (96) 細谷千博、本間長世編『日米關係史—摩擦と協調の一四〇年—』(一九九一年三月)六頁
- (97) 防衛庁文書六、南清鉄道問題—明治三十六年十一月以降ニ於ケル経過ノ大要(明治四十五年三月六日)
- (98) 『日本外交文書』大正二年第二冊 第八三〇号文書 阿部政務局長稿 大正二年稿とあるが、前掲『内田康哉』(二〇〇頁)には「一九一二年十一月十三日と前後して起草されたものと推定される。これは内田大臣の意見によったものと思われ……」とある。
- (99) 『支那省別全誌』第十四卷福建(一九二〇年)三四頁

Xin hai (辛亥) Revolution in Fujian (福建) and Japan  
— referring also to American Response—

Tadashi SUGANO

